

静岡市

中小企業等

DX 伴走支援

DX事例集



お問い合わせ

[発行]

静岡市中小企業等DX支援業務 (顧客管理・販路開拓・社内情報共有等)
(運営事務局:株式会社フォーバル)

〒424-0822 静岡県静岡市清水区旭町6-8 清水庁舎5階
静岡市 経済局 商工部 産業振興課 経営支援係

Tel : 054-354-2058

Fax : 054-354-2132

CONTENTS

CHAPTER

01 事業詳細 P03

CHAPTER

02 支援事例紹介

北極しろくま堂有限会社

分散した3事業の情報一元化とデジタル広告による集客強化 P04

株式会社Sスズキ技研工業

ホワイトボード管理からの脱却と生産管理システムのデジタル化 P05

株式会社エム・エー・フジタ

予定表共有と請求書発行業務の電子化 P06

理仁薬品株式会社

営業・事務業務の工数可視化と役割再配置による、生産性向上と働き方改革 P07

株式会社プロスパー

在庫管理および受発注業務の可視化・標準化による、業務リスクの低減と管理基盤の整備 P08

株式会社カタヤマ

勤怠届・タイムカードからの脱却による、リアルタイム勤怠管理の実現 P09

株式会社ジェダイト

報告、在庫管理業務の標準化と省力化による、現場生産性の向上 P10

株式会社清水組

データ管理の一元化と施工管理業務の効率化 P11

株式会社ミキ

工程進捗管理の見える化と日報・資料管理のデジタル化 P12

株式会社ティーディーピー

社内情報共有・案件進捗管理および在庫管理のデジタル化 P13

西尾金庫鋼板株式会社

納期・出荷管理の共有ルール化と受注・請求フローのデジタル化 P14

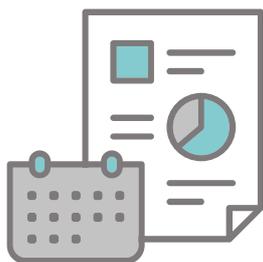
さすぼし蒲鉾株式会社

現場日報と在庫管理のデジタル化による二重作業の解消 P15

業務効率化や人手不足解消に取り組みませんか？

市内中小企業を対象に、企業としてのDXの必要性を理解いただき、課題の分析から目標設定、デジタルツールの活用などを専門家が支援いたします。本事業期間内は、オンライン／対面で月2回の伴走支援を無償で受けられます。ビジネスチャットツールも活用できれば随時相談対応可能です。

STEP 01



現状把握

ヒアリングの実施と直近3ヶ年決算書(最低で直近1ヶ年)を収集。現状把握を行います。

可視化

業務で扱う情報について流れ・媒体・受け渡し方法などをヒアリングします。その後、一覧表にて可視化(当社作業)いたします。

課題整理

診断結果を元に課題を整理。課題によって「DXによる売上拡大」「DXによる業務改善」「DXによるリスク回避」の3テーマに沿った短期～長期の目標を設定します。

STEP 02



計画書の作成

抽出した課題を解決するための計画書(ロードマップ)を作成し、対象支援企業と課題に対する意識、方向性を共有します。

STEP 03



補助や制度のご案内

ITツールの導入にかかる費用の補助として、公的機関の各種補助や助成制度を支援企業へご案内。また、担当するDXアドバイザーが導入したITツール提供先と連携することでツールをより活用できる環境を整え、課題解決を支援します。

STEP 04



効果測定・新たな課題の抽出

ITツール導入前と導入後について、専門的な観点から効果測定を実施します。STEP2「DX(デジタル化)計画の策定」にて作成したロードマップを元に進捗状況の整理・分析を行うことで、新たな課題への取り組み項目の割り出しを行います。

CASE

01

北極しろくま堂有限会社

所在地 静岡県静岡市葵区平野135

事業内容 卸売・小売業
抱っこひもの製造販売、レンタルスペース事業、宿泊事業

従業員数 5名



参加の背景

静岡市からの案内を通じて本事業を認知しました。元一つの事業を行っていましたが、3年前に新規事業を立ち上げ、さらに昨年より3つ目の事業を開始しました。事業の拡大に伴い、スタッフ間での情報共有が困難になったことが、本事業へ参加する直接的なきっかけとなりました。

テーマ

分散した3事業の情報一元化とデジタル広告による集客強化

主な課題

情報の集約と共有

- スタッフ間の連絡にSlack、Googleカレンダー、LINEなど複数のツールを使用していた。しかし、最終的には業務遂行のためにアナログなノートを使用せざるを得ない状況にあり、情報の集約と共有に課題を抱えていた。また、敷地が広く、直接の連絡に手間を要する点も非効率であった。
- 一部のアプリケーションにおいて閲覧権限を持つ人数に制限があり、代表者が確認した情報を他者に伝えるという二度手間が発生していた。
- 外部の配送会社や製造会社とのデータ連携が図られておらず、スマートフォンの写真で送られた一覧表をパソコンで転記するという手作業が発生し、入力ミスの原因となっていた。
- リアルの場での事業を展開するにあたり、インターネット上の業務とは異なる情報共有のあり方が必要であると感じていたが、自社のみでは具体的な解決策を見出せず、ツールの使い分けも不慣れた状態が続いていた。

実施された支援内容

支援の過程では、補助金や助成金に関する情報提供も行われ、資金面での懸念に対しても有益であった。また、季節性のある同社の事業特性を踏まえた柔軟な対応についても評価している。



印象に残っている点

個別の状況に応じた支援体制に対し、当初の想定を上回る手厚さを感じている。当初は支援の具体的な内容やボリュームを把握していなかったが、対話を通じて自社が表面化できていなかった潜在的な課題を発見する機会となった。自社のような小規模事業者では、最新のDX関連技術を独自に追うことは困難であるが、支援を通じて必要な情報を適時得られたことが利便性に繋がった。専門の担当者を置く余裕がない中で、伴走型の支援は有効であった。

定量成果

月間広告費用
¥30,000

週末8日×レンタル費用
¥55,000 = ¥440,000

今後の未来展望

- 自分たちだけでは調査や判断が困難であった事項について、引き続き提案を受けながら業務改善を進める意向である。特に、これまで多くの時間を割いていた手作業の工程が改善されることを期待している。
- 具体的には、レンタルスペースの利用拡大に向けた取り組みを強化する方針である。イベント等での利用者からの評価を、どのように実際の予約獲得へ繋げていくかについて、アドバイスに基づいた施策を検討している。
- 予約システムの管理画面を共有・簡略化することで、社内での情報管理体制をより円滑に運用していくことを目指している。

DX化を検討中の企業へ

DXに抵抗がある人でも参加し、取り組みができる

「DX」という言葉に対して距離感や難しさを感じている事業者であっても、具体的な事例や噛み砕いた説明があれば、取り組むべき内容が理解しやすくなると考えている。特に、専業主婦から起業した方や、小規模な事業者、町工場のような現場にこそ、こうした支援が必要である。

自社のみで「どこから手をつけていいかわからない」と悩んでいる状態から、外部の視点を取り入れることで、効率化の糸口が見つかる可能性がある。一つひとつの課題は個別であっても、共通する効率化のポイントを専門家に見出してもらうことが有益である。

人手不足により経営者自身に負担がかかっている状況を解消するためにも、まずは入りやすい形での参加を推奨する。

CASE 02 株式会社Sスズキ技研工業

所在地 静岡県静岡市葵区富厚里1317-8

事業内容 製造業
プラスチック射出成形金型設計製造、プラスチック製品製造

従業員数 10名



参加の背景

業務の属人化に対する危機感がありました。直近に従業員の離職があり、代表者が現場作業を兼務せざるを得ない状況が発生したことで、特定の個人に依存しない体制整備の必要性を認識しました。デジタルの力を活用し、社内のノウハウを誰が見ても分かる形で残すとともに、受注から発送までの一連の流れを電子化することを目的に参加に至りました。

テーマ

ホワイトボード管理からの脱却と生産管理システムのデジタル化

主な課題

受注処理の二重工数、情報把握の属人化(情報共有体制) ……………

- 複数の取引先から紙やPDF、データなど様々な形式で届く受注情報を、社内システムやExcelへ手作業で転記しデータベース化していた。
この起票作業や、その後の生産管理に関する一連の業務に多大な時間を要していた。
- 情報の把握が特定の人員に限られており、他の従業員が状況を確認する手段が乏しかった。
情報を確認しに行く手間や、情報共有の不足に起因する業務の「出戻り」が発生しており、非効率な状況が課題となっていた。
- 個別の工程ごとにExcel等の帳票は存在していたものの、受注から発送までを一貫して管理できる仕組みは構築されていなかった。
自社でも改善に向けた調査や試行を検討していたが、本業の多忙さから十分な時間を割くことが困難な状況にあった。

実施された支援内容

AIを活用してプログラムのベースを構築 ……………

AIを用いることで、安価かつ迅速にシステムを構築できる可能性や、見積作成等の実務において自社の判断基準に近い数値を算出できるといった有用性を認識したことが、大きな気づきとなった。
受注から出荷までの工程を一括で管理するスケジュール管理アプリの構築に取り組んだ。

定量成果

看板デジタル化
120時間/年
↓
0時間/年

今後の未来展望

- 構築したアプリの運用を開始し、実際の業務における適合性を検証していく方針である。運用を通じて得られた課題を基に、継続的なシステムのレベルアップや修正を行う意向。
- 現時点ではシステムに集約できていない情報についても、今後アプリに組み込むか、別の手段で管理するかといった洗い出しを進める計画。
- 将来的には、従来のホワイトボードやExcelによる二重管理から脱却し、一貫通貫の情報管理体制を社内に定着させることを目指している。

DX化を検討中の企業へ

人手不足が進む小規模事業者ほどDXを取り入れるべき ……………

今後の人口減少に伴い人手不足の問題は解消されないとの見通しから、DXへの取り組みは必要である。
特に小規模な事業者においては、人員不足が切実な課題となっているため、デジタルツールを活用しなければ業務の継続が困難になる。
自社のみで検討する場合には限界があるため、本事業のような伴走支援を活用し、外部の助力を得ながら新しい取り組みにチャレンジすることが有益である。

CASE 03 株式会社エム・エー・フジタ

所在地 静岡県静岡市駿河区向敷地2-9-14

事業内容 建設業
空調設備メンテナンス及び工事

従業員数 15名



参加の背景

カレンダーと施工管理システムの連携がうまくいっていないことで二重工数の発生が起っていたため事務と現場に負担がかかっていたため、本事業へ参加いたしました。

テーマ

予定表共有と請求書発行業務の電子化

主な課題

予定表と各システムの二重入力・連携不足

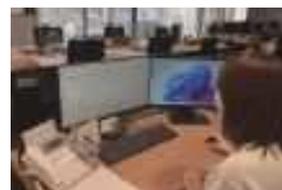
- 予定管理には全社員が使いやすいExcelを利用していたものの、データ連携機能がないため、他システムとの間で手作業による転記作業が発生していた。
- Excel運用では、データの誤消去・誤コピー・行ずれといったヒューマンエラーが起りやすく業務効率や情報の正確性に影響していた。

システム運用・IT環境の不安定さ

- OneDrive上で管理していた予定表が、動作の遅延やファイル破損を繰り返し発生しており、通信環境のばらつきや端末性能、Excelバージョンの不統一が原因と考えられていた。
- VPNやリモート接続環境、ライセンス管理の運用ルールが明確でなく、セキュリティ面やアクセス権限の管理に不安があった。
- 現場の計測器で取得したデータは紙に一度書き写したうえでPCに手入力する必要があり、作業が非効率となっていた。

実施された支援内容

当初申し込み時に想定されていた課題は、システム上の制約によるもので、本事業の範囲では解決が難しいことが分かった。そのため、一度は支援の継続を検討し直す場面もあったが、初期に実施した業務フローの可視化を通じて、他にも改善可能な業務があることが確認できた。結果として、本事業では請求書発行業務の電子化に取り組み、事務作業の工数を一定程度削減することができた。



印象に残っている点

当初は、社長を含め請求書の電子化は頭になかった。しかし、業務フローを可視化したことで、月あたり約20時間の削減効果が見込めることが分かり、可視化とデジタル化の重要性に気づくことができ、取り組もうという意識が変わった。

定量成果

請求書発行
360時間/年
↓
120時間/年

今後の未来展望

- 次の課題として報告書を現場で手書きで書くという業務があるがこちらもデジタル化をすることで工数削減及び転記ミス等の無理無駄の改善ができることを教えてもらった。次年度に向けてこちらの課題に着手し始めたのでこちらを進めていきたい。
- このようなアナログ業務で起きる無駄な業務を改善していくことで新たに入ってくる若い世代が働きやすいような環境づくりにつとめ従業員の定着につなげていきたい。

DX化を検討中の企業へ

当初この業務はアナログでしかできないと考えている事業者さんでも業務全体の可視化を行ってもらえるため自社に顕在化している課題以外にも見つけてもらえます。なにが課題かわからない事業者さんからでも安心してご相談いただけると思います。

CASE 04 理仁薬品株式会社

所在地 静岡県静岡市葵区古庄4丁目16-1

事業内容 卸売・小売業
研究用試薬・検査機器・消耗品の販売

従業員数 7名



参加の背景

DXを推進して業務効率化・生産性向上を図り、組織強化を進め、経営課題を解決したいと思い、本事業へ参加いたしました。

テーマ

営業・事務業務の工数可視化と役割再配置による、生産性向上と働き方改革

主な課題

営業の非効率な体制、営業業務の工数過多、工数の非効率化 ……………

- 日中営業周りをし、事務所に戻ってきてから事務作業を進める為、生産性が低く、残業が100%起きる。
- 属人化が進み、見積り・発注処理・発電処理・納品・調べ物など業務の分散ができていない。
- 1つ1つの業務に対して生産性を上げる仕組みができていない。

実施された支援内容

Googleフォームにて可視化することで営業の工数値から無駄工数を抽出し、社内での業務を再分配。営業の人間から1人、事務へ配置転換し生産性向上させた。

商品検索に特化したGPTsを構築し、社内業務の効率化。

マクロ組みしたExcelにて発注業務の定型化と効率化。GPTとVBA活用にてマクロ生成や構築し、入力時間の削減や形式の定型化。

Googleスプレッドシートにより今後の社内体制変更スケジュールを共有。

印象に残っている点

伴走支援を受ける少し前からDXが進みつつある状態にて、支援の中で具体的な工数を可視化し、無駄な工数が明確になった為社内変革を進める中で有効的な動きができたと感じる。

配置転換やツールの活用により社員自身が効率化を体感できたことで、社員のDX意識変革したことが一番の収穫。

定量成果

業務時間移管 150分/年(3000分/月)

検索時間の削減 15分→5分

検索時間の削減 180分/日→90分/日

今後の未来展望

- 伴走支援期間内にて整備した組織や有効ツールを運用し、DXによる基盤を固める。
- 組織が永続的に運用していけるよう、マニュアルや組織ルールを作成し、より強固な体制へ。
- 効率化により発生した削減時間を営業施策に充て、さらなる生産性の向上へ。

DX化を検討中の企業へ まずは動き出すことが重要 ……………

DX化を進めることは難しいことではありません。まずは動き出すことが重要です。

今感じている課題が、本当に進めるべき課題なのかを知るためにまずは可視化から始めましょう。可視から課題を見つけ、戦略を立ててしまえばあとは実行するだけです。

DX化を進めることは従業員にとっても一時期重荷になるかという懸念もあるかと思いますが、効率化を体感することができれば従業員の意識変革も起きます。

今回のDX支援を通じて、従業員が効率化を体感し、意識変革されたことが一番の収穫だと感じています。一歩踏み込んでみましょう。

CASE

05

株式会社プロスパー

所在地 静岡県静岡市駿河区小黒2-10-36

事業内容 卸売・小売業
高速道路の売店様、一般企業様へ向けた卸売販売

従業員数 12名



参加の背景

DX化の推進にあたって情報を収集していました。システム導入については以前から検討しており、複数の業者に当たっていたものの、具体的な導入を支援する伴走者の不在が課題となっていました。そのような折、市が主催するセミナーに参加し、本事業の存在を認知しました。伴走支援を受けられる点に利便性を感じ、市の募集に申し込んだ結果、採択され参加に至りました。

テーマ

在庫管理および受発注業務の可視化・標準化による、業務リスクの低減と管理基盤の整備

主な課題

在庫管理、発注業務、注文書作成

- 在庫管理および発注業務に多大な時間を要しており、注文書の作成からファイリングに至るまでの一連の工程が非効率な状態にあった。
- 業務が属人化しており、ベテラン従業員の経験や手法に依存していたため、将来的な技術承継や新入社員への教育体制の構築が課題となっていた。
- 組織面では、営業担当者が外出している間の動向把握が困難であり、働きやすさの向上や残業削減に向けた効率的な管理手法が確立されていなかった。社内での議論では視点が固定化されやすく、客観的な立場からのアドバイスや現状分析を必要としていた。
- さらに、売店等の現場において旧来の体質が残存しており、取引先の状況も含め、時代の変化に即したデジタルツールの活用や業務フローの刷新が求められていた。

実施された支援内容

支援を通じて、業務フローの分析と現状課題の整理が行われた。これにより、個々の仕事内容や業務量が可視化され、自社の現状を再確認する機会となった。また、将来的なビジョンを明確化し、中長期的な計画を立てて課題に取り組む重要性を認識した。

印象に残っている点

第三者的な視点からアドバイスを受けることで、社内のみでは得られなかった新たな意見や見方を取り入れることができた。具体的には、日常業務の中では見過ごされがちな経営方針や将来の展望について、改めて熟考するきっかけが得られた点を評価している。一方で、本事業のようなきっかけがなければ、本業以外の分野や将来について深く考えることは難しかったとも感じている。

定量成果

在庫管理

480時間/年 → 400時間/年

受発注業務

400時間/年 → 240時間/年

今後の未来展望

- 現在検討している在庫管理や受発注システムのデジタル化を継続し、時代の流れに沿った効率的な運用体制の構築を目指している。
- 就業規則の改定に合わせ、勤怠管理システムの導入や働き方の改善を具体化させる方針である。
- 組織運営においては、代表者が直接全ての営業担当者を管理する現状から、組織的に営業部門を統括できる人材の育成と体制づくりを段階的に進める意向である。
- これらを通じて、従業員が働きやすく、かつ新入社員が業務を習得しやすい環境を整備し、時代の変化に対応可能な会社作りを推進していく。

DX化を検討中の企業へ

将来の経営について気づきや再確認を行える

従業員10名程度の同規模の事業者に対し、将来の展望を見据えた経営課題の気づきや再確認を行う場として、本事業の活用を推奨している。自社のみでは解決が困難な課題であっても、外部の支援者が異なる視点から関与することで、新しい考え方や見方が提示され、経営の参考になる。本業の維持だけでなく、変化の激しい時代に対応するため、外部の視点を取り入れながら自社のあり方を学ぶきっかけを持つことが有益である。

CASE 06 株式会社カタヤマ

所在地 静岡県静岡市清水区庵原町122-15

事業内容 製造業
得意先専用の梱包、組立、検査

従業員数 42名



参加の背景

市役所からの案内を通じて本事業およびDXに関連する補助金の存在を認知しました。参加の決定にあたっては、社内にアナログな業務が多く残存していたことが要因となりました。それらに起因するミスや、修正に伴う時間的ロスの軽減を図りたいという意向があり参加に至りました。

テーマ

勤怠届・タイムカードからの脱却による、リアルタイム勤怠管理の実現

主な課題

入力ミス、アナログ業務に伴う業務ロス、管理業務全般

- 記述ミスや入力ミス、手作業による修正対応といったアナログ作業に伴う業務ロスが発生していた。
- 特定の担当者しか対応できない属人的な手作業の処理や、日報作成、管理業務全般における課題を抱えていた。
- これらの課題は主に管理部門において発生していた。本事業への参加以前には、こうした課題に対して具体的な対策を講じておらず、従来通りの手法で業務を継続していた。

実施された支援内容

支援を通じて、従来手作業で行っていた勤怠集計業務の負担を再認識した。従業員からは、毎月のタイムカードの交換や保管が負担になっているとの声が上がっており、データ化の必要性を感じる機会となった。支援の中ではソフトウェアの紹介も行われたが、当初希望していた日報管理については、業務ボリュームが大きいため今回の支援範囲内では実施を見送る判断がなされた。



印象に残っている点

当初の目的であった勤怠管理以外にも、セキュリティ対策や個人情報の取り扱いといった広範な環境整備の重要性について、新たな視点を得る機会となった。これまでこれらのトレンドに対する認識が不足していた面があった気づきを得た。

定量成果

勤怠入力・管理
720時間→240時間

勤怠集計
36時間削減
(3時間/月×12か月)

今後の未来展望

- 今回の支援で実施を見送った日報管理のデジタル化への取り組みを検討している。また、社内でも進めているセキュリティ対策について、不足している部分の補完を図る意向である。
- 勤怠集計の簡略化によって創出された時間を活用し、従来の集計と比較してどのような変化が生じているか分析を行うほか、既存のシステム(Microsoft Access等)との紐付けによる管理業務全体の効率化を目指している。
- 3年から5年後を見据え、将来的な受注増に伴う事務負担の増加に対し、固定費となる人員を増やすのではなく、デジタル化の推進によって現状の体制のまま対応可能な環境を構築することを目標としている。

DX化を検討中の企業へ

主体的に取り組むことが重要

新しいシステムの導入に対しては、従来のやり方を維持しようとする抵抗感が生じる可能性があるが、個人の意識だけで変革を成し遂げることには限界がある。そのため、本事業のような枠組みを活用し、自らを「やらざるを得ない環境」に置くことが、取り組みを進める上での一助になる。支援を受けるだけで終わらせず、事業者自身が意欲を持ち続け、課題を「自分ごと」として捉えて主体的に取り組む姿勢が重要である。本事業への参加は、思いのほか円滑に取り組めるきっかけになると考えている。

CASE

07

株式会社ジェダイト

所在地 静岡県静岡市駿河区東新田1-1-48

事業内容 清掃業、
一時生活支援事業

従業員数 4名

参加の
背景

以前よりAIの活用に関心を持ち、商工団体が主催するセミナー等に参加していました。その際、関係機関からのメールで「DX」という言葉を初めて認知しました。アナログな業務をデジタル化し、業務効率を向上させることに興味を抱いたため、オンラインで開催された事業説明会への参加を経て、本事業への参画を決定しました。

テーマ

報告、在庫管理業務の標準化と省力化による、
現場生産性の向上

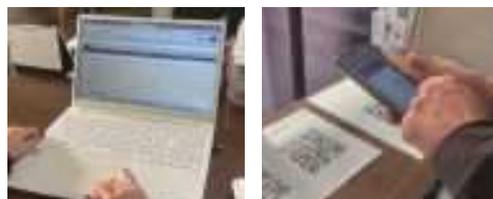
主な課題

在庫管理や数値管理、請求・見積業務全般のアナログ

- 在庫管理や数値管理、請求・見積業務などの事務全般において、紙への記入や目視による確認、その後のExcelへの手入力といったアナログな手法で対応していた。こうした管理業務の効率化が課題となっていた。
- 従業員のパソコンスキルが他社と比較して低い水準にあると認識しており、自社のみでの業務改善の試行には至っていなかった。
- 以前よりAI(Microsoft CopilotやAIパスポート等)の活用に関心を持ち、社内規定への盛り込みなどは検討していたものの、具体的な業務への導入や知識不足の解消が課題として存在していた。

実施された支援内容

月2回の面談やチャットツールによる相談体制により、DXの概念や業務の「見える化」による効率化について理解を深めた。具体的な支援として、補助金申請の代行支援や、Googleスプレッドシートの導入が行われた。従来、データへのアクセスはパソコン操作が可能な一部の従業員に限られていたが、スプレッドシートと二次元バーコードを活用することで、現場の従業員が各自のスマートフォンから手軽に情報を入力・確認できる体制が構築された。



印象に残っている点

一方で、半年間の支援期間は短く感じており、自社への完全な定着には至っていないという不安も吐露している。また、従来のやり方を変えることに対し、負担を感じる従業員が一定数存在するという組織的な現状も改めて認識された。加えて、ハードウェアの老朽化など、それまで意識していなかった知識不足という課題を発見する機会となった。

定量成果

報告・在庫集計
160時間/年
↓
20時間/年

今後の未来展望

- 在庫管理や事務系管理のさらなるDX化を継続する方針である。具体的には、Microsoft 365 (Office 365)の導入や、現場作業の技術習得に向けた動画教材の作成・活用による社員教育の強化を検討している。
- 協力会社(下請け)の管理へのデジタルツール活用も視野に入れている。人員体制については、令和8年度に現場作業員2名、事務員1名、アルバイト4名の増員を目標としており、採用課題の解決に向けた取り組みも継続していく意向である。
- これらを通じて、1年後、3年後を見据えた社内体制の定着と事業拡大を目指している。

DX化を検討中の企業へ

現状の課題整理のきっかけとして本事業に参加することは有益

DXは最先端の技術導入による劇的な変化ではなく、在庫管理を紙からパソコン管理へ移行するといった地道な積み重ねの延長線上にある。当初は成果に対して懐疑的な面もあったが、伴走支援を受けることで、コツコツと継続する取り組みが発展に繋がるという意識の変化が生じた。専門的な知識が不足している状態であっても、支援を通じてアナログのまま残すべき部分と、デジタルに置き換えるべき部分の切り分けを明確にすることが可能となる。そのため、DXという言葉に抵抗がある経営者であっても、現状の課題を整理するきっかけとして、まずは本事業に参加し、教を請う姿勢を持つことが有益であると考えている。

CASE
08

株式会社清水組

所在地 静岡県静岡市清水区小島町432-1-1

事業内容 建設業
公共土木工事

従業員数 18名

参加の
背景

社内のDX化の遅れが顕著であると感じていました。具体的な改善策を模索していたところ、本事業の説明会(セミナー)を認知し、参加に至りました。従来、担当者が参加した他のDX関連セミナーや製品説明では、業務効率化や生産性向上といった側面が強調される傾向にありました。これに対し、本事業の説明会では「ツールを導入して満足するのではなく、それを使ってどう売上を上げるか」という点に焦点が当てられていたことに関心をもち、支援を希望しました。

テーマ

データ管理の一元化と施工管理業務の効率化

主な課題

管理体制が紙中心、デジタル人材不足、社内データの未活用 ……………

- 根本的な管理体制が紙媒体中心であった。そのため、新しいデジタルツールを導入しようとしても、ベースとなるデータが整備されておらず、システムとの連動が困難な状況にあった。
- 社内にデジタルツールを使いこなせる人材が不足していたことも課題であった。導入にかかる資金面についても、投資に対してその効果を十分に引き出せるかどうかという懸念を抱えていた。
- 社内にはデータ保存用のネットワークストレージ(テラステーション)が既に導入されていた。しかし、データの整備が十分にされておらず、有効に活用されていないという実態があった。

実施された支援内容

権限設定や、会社の過去の現場図書の管理における伴走支援によって、会社の情報資産の管理がしっかりと行えるようになった。また、具体的なツールの導入面では、Dropboxの活用により個人単位で管理されていた現場データの共有が容易になったことにより、会社全体としてチームで動く体制が整いつつあると実感している。



印象に残っている点

毎月の面談に加え、インターネット検索では解決が困難な細かな疑問についても、チャット等を通じて随時相談できる体制に利便性を感じている。システムベンダーでは対応が難しい、根本的な問題解決に向けたアプローチを受けたとしている。業務の「可視化」に取り組んだことで、単なる効率化にとどまらず、若手社員の育成にも効果があった。各社員がどの業務を習得できているかを把握できるようになったことで、教育面での活用にも繋がっている。

定量成果

モバイルオフィス化

100時間/年 → 20時間/年

データ管理

120時間/年 → 20時間/年

今後の未来展望

- 構築された基礎的なデジタル基盤の上に、社内教育用の動画マニュアル等を取り入れていくことを検討している。
- 導入した複数のシステム間をAPI連携させることで、手作業による工程を削減し、さらなる業務効率化と生産性向上を目指している。
- 3年後を見据え、現在在籍している20代の若手社員が1人前の現場監督として現場を担当できるようになり、そのデジタルスキルの高さを活かせる体制を構築する意向である。
- 現在は現場監督の半数が50～60代であり、若手である20代との二極化が進んでいる。若手主導で進めるDX化に対し、ベテラン層も否定することなく活用しており、今後も紙媒体を極力削減していく方針である。

DX化を検討中の企業へ

情報の入ってきづらい小規模事業者ほど、参加することで多くの知識を得られる ………

建設業界、特に公共工事を主とする小規模な事業者ほど、DXに関する情報が入ってきにくい傾向にある。事業承継などのタイミングにある事業者は、本事業のような支援を通じて自社の体制を変えていくことが有益であると考えている。自分自身で情報を検索することも可能だが、専門家に実際の現場を見てもらった上で受けるアドバイスには、独学では得られない安心感がある。現時点で大規模なシステム導入などの準備が整っていない場合でも、まずは情報を得るために早期に参加することを推奨している。専門的な知識を習得するだけでも、その後の経営において大きな勉強になる。

CASE

09

株式会社ミキ

所在地 静岡県静岡市葵区竜南1丁目17-50

事業内容 建設業
内装仕上げ工事業

従業員数 6名



参加の背景

DX自体には以前から興味を抱いていたが、具体的な着手方法や、自社において何ができるのかが不明確であったため、まずは話を聞いてみたいと考え、参加しました。

テーマ

工程進捗管理の見える化と日報・資料管理のデジタル化

主な課題

情報管理のアナログ体制(紙ベース)による弊害 現場進捗の把握および作業量の予測の困難さ 事務担当者による追加工事内容の把握の遅れ

- ほぼすべての業務管理がアナログで行われており、全社的な課題となっていた。
- 表計算ソフト(スプレッドシート)を用いて従業員の行動や日程の管理は行っていたが、現場の進捗管理には活用されていなかった。
- 日報についても完全に紙ベースでの運用となっていた。

実施された支援内容

支援の初期段階では、業務フローの可視化を通じて、工程進捗の把握不足や日報内容の不統一、紙資料の多さなど複数の課題が整理された。これらを踏まえ、Googleフォームによるデジタル日報の導入や回答項目の明確化、スプレッドシートを用いた集計環境の整備を行い、現場からの情報が一定の精度で蓄積される体制が整った。また、NotebookLM を活用した資料検索の仕組みについても検討を進め、過去資料の活用性向上に向けた取り組みが始まった。試験運用では報告内容の具体性が増し、代表者が確認作業に費やしていた時間の削減効果が見込まれるなど、業務効率化の兆しが見られた。

印象に残っている点

従業員からは、日報を帰社後にまとめるのではなく、現場の隙間時間に入力できる点について肯定的な声が多く、想定よりもスムーズに導入が受け入れられたことが印象に残っている。

一方で、運用が続く中で記載内容が徐々に簡略化される傾向が見られ、日報の目的である「業務内容や成果を自分自身で振り返る」という意義が十分に共有されていないことが課題として浮き彫りになった。

こうした点から、ツール導入だけでなく、日報の役割や意義を浸透させる取り組みの重要性を改めて認識した。

定量成果

デジタル報告
240時間/年
↓
60時間/年

今後の未来展望

- 全従業員へのタブレット端末の貸与、および現場での動画撮影による情報共有の実施を検討している。
- 現場の状況を動画等で事務所側に共有することで、現地に赴くことなく事務側での数量算出や協議を可能にし、移動時間等の削減を図るという視点を得た。
- 従業員が日報を通じて自らの1日の成果を把握できるような意識改革の推進。経営者として、こうした考え方を社内に理解・浸透させることを課題としている。

DX化を検討中の企業へ

「時間が取れない」「自社には関係がない」と判断する前に、
業務効率化や時間削減の可能性を模索する機会として有効である

本事業に参画することで、実際に導入するか否かの判断とは別に、自社においてどのような取り組みが可能であるかという事実気づくことができる。

CASE

10

株式会社ティーディーピー

所在地 静岡県静岡市葵区南安倍1-11-5

事業内容 サービス業
広告企画デザイン業務・各種イベントの企画・制作業務

従業員数 6名



参加の背景

本事業へ参加する以前に、同社内では外部講師に依頼してDXに関するセミナーを実施していました。同事業者は、DXという言葉や内容は認知していたものの、具体的な検討には至っていなかったが、支援内容を把握した上で本事業への参加を決定しました。

テーマ

社内情報共有・案件進捗管理および在庫管理のデジタル化

主な課題

タスクの可視化、情報共有、勤怠管理

- タスクの可視化、情報共有、勤怠管理、スケジュール管理などに課題を抱えていた。具体的には、デザイナーと企画営業間の進捗管理体制や、社内コミュニケーションツールの選定が未確定な状態であった。
- 在庫管理の体制も整っていなかった。同社は特殊な業態であり、各部門で業務は進行しているものの、部門横断的な情報共有や進捗管理ができていない点为中心的な課題であった。
- 本事業の開始前、同社では自社でクラウド型のタスク管理ツールの導入を検討し、試行した経緯がある。しかし、担当者が十分な時間を割けなかったことや、ツールへの理解が深まらなかったことから、全社的な展開には至らず、導入に失敗していた。

実施された支援内容

具体的な支援内容として、タスク管理と在庫管理の2点に取り組んだ。当初はタスク管理の優先順位が高かったが、支援担当者との協議の結果、早期の実現可能性を考慮して在庫管理の構築を優先する判断がなされた。在庫管理については、支援担当者が作成したGoogleスプレッドシートが導入された。一方で、タスク管理についてはツールの選定は完了したものの、具体的な運用方法や仕様については現在も試行錯誤を続けており、道半ばの状態であると認識している。

印象に残っている点

支援担当者による真摯な対応を評価している。支援の過程では、DXに取り組む目的や意義の整理から始まり、優先順位の決定、具体的な対策の検討へと順序立てて進められた。

定量成果

進捗管理
240時間/年 → 40時間/年

在庫管理
120時間/年 → 40時間/年

今後の未来展望

- 今年度中にタスク管理の運用方法を決定し、来年度から本格的な運用を開始することを目指している。
- 1年から3年後の長期的な展望については現時点で具体化されていないが、タスク管理以外の業務についても、引き続きDXに関する学習を進めながら業務効率の改善を図る意向である。

DX化を検討中の企業へ

DXに取り組みたいという意欲が最も重要

DXは専門的な技術の導入と思われがちであるが、同事業者は、人の考え方や業務の進め方そのものが重要であると認識している。業務効率を改善したいという意欲や、取り組む意義を明確にすることが肝要であると考えている。本事業は自治体の補助も活用されており、支援担当者による真摯な伴走支援を受けられるため、業務改善を志向する事業者にとって有益である。

CASE

11

西尾金庫鋼板株式会社

所在地 静岡県静岡市清水区長崎187

事業内容 製造業
スチール製収納庫製造販売

従業員数 20名

参加の
背景

本事業を知ったのは静岡市商工会からの、DX事業の説明会およびセミナーに関するメール案内がきっかけです。以前からデジタル化等に関心を持っており、DXという言葉自体は認知していました。しかし、その本質的な内容については詳細に把握している状態ではありませんでした。

テーマ

納期・出荷管理の共有ルール化と
受注・請求フローのデジタル化

主な課題

ペーパーレス化、人手不足

- 参加前の課題として、同社内におけるペーパーレス化の推進が挙げられていた。また、人手不足の状況下において、便利なツールを活用し効率的に業務を遂行する必要性を感じていた。
- 自社での対応については、実施しようと思えば可能であると考えていたものの、具体的な手法や人材面の問題、情報の不足などにより、実際には取り組みをやりきれない状態にあった。

実施された支援内容

小規模な組織ゆえに、自力で時間を確保してDXに取り組むことは困難であったが、月に2回の定期的な打ち合わせが設定されたことで、次のステップに向けたスケジュールを組めた点を評価している。また、本事業を通じて展示会等へ足を運んだことで、技能承継のためのマニュアル作成や受注システムといった、自社の課題解決に向けた具体的なヒントを得る機会となった。



印象に残っている点

コンサルティング的な立ち位置で対話を行い、アドバイスを受けることで、自らでは想起し得なかった行動や、期限を設けた取り組みの実施につながったとしている。一方で、本業の多忙さから、ツール導入後の検証に十分な時間を割けなかったことが反省点として挙げられる。

定量成果

納期・出荷手配確認(漏れ)

120時間/年



20時間/年

今後の未来展望

- 現在は、ペーパーレス化に繋げるため、会計ソフトと連携可能なアプリを導入し、試行錯誤している段階である。
- 4月以降には技能承継を目的としたマニュアル作成アプリの導入を予定している。
- 将来的には工程管理ソフト等の導入も検討しているが、従業員が対応しきれなくなることを避けるため、一斉にDX化を進めるのではなく、一つずつ確実に取り組む方針である。
- 3年後の展望について、同社はDXの実現そのものを目的とするのではなく、企業として利益を出し続けられる状態にあることを目標としている。

DX化を検討中の企業へ

外部への協力を得て取り組むのが良い

DXへの取り組みを一人で完遂することは困難であると述べている。そのため、本事業のような機会があれば、外部の協力を得て共に進めることが望ましい。

自社のみで悩むのではなく、何らかの機会があれば積極的に活用し、外部と共に取り組むべきである。

CASE

12

さすぼし蒲鉾株式会社

所在地 静岡県静岡市清水区由比町屋原176-7

事業内容 製造業
魚肉練り製品製造業

従業員数 29名



参加の背景

社内において「DX」という要素が不足しているとの認識を持っていたことから、問い合わせを行い、セミナーに参加しました。当初、同事業者は自社でDXに取り組めるかという疑問を抱いていたが、セミナーの解説が理解しやすかったことに加え、質問しやすい環境であったことから参加を検討しました。既に静岡市の他のDX支援事業にも参加していたが、本事業への重複参加が可能であることを確認した上で、最終的な参加を決定しました。

テーマ

現場日報と在庫管理のデジタル化による二重作業の解消

主な課題

手入力による二重入力、在庫管理

- 製造および配送部門において、手作業による入力や二重入力が発生していた。商品の仕入れや搬出を含む在庫管理は、全て社内の在庫表への手書き、またはExcelへの手入力によって行われていた。
- こうしたアナログな管理手法が20年以上にわたり継続されており、現場ではそれを当然のものとして受け入れていた。データの作成に多大な時間を要していることが、同社における中心的な課題となっていた。

実施された支援内容

従業員の心理的な抵抗感(参入障壁)を抑制するため、アンケート回答などで使い慣れている身近なツールを活用した手法が提案された。これにより、全従業員にとって精神的な壁が少ない状態でプロセスを進めることができた。



印象に残っている点

業界内に長年身を置く中では遭遇し得ない第三者的な視点や、具体的な解決手段を提示されたことが、支援における有益な点であった。支援の初期段階において、自社では課題として認識していなかった箇所を問題点として指摘されたことで、新たな気づきを得る機会となった。当初は「不可能」と考えていた業務改善についても、DXの手法を用いることで実施可能であるとの認識に至った。

定量成果

日報入力
240時間/年 → 40時間/年

在庫の転記
200時間/年 → 60時間/年

今後の未来展望

- 原材料価格の変動が激しい経営環境を受け、原料価格の入力を変更するだけで自動的に原価計算が行われ、適正な販売価格を算出できるシステムの構築を目指している。現状では、原価把握に時間を要しており、価格転嫁の判断が遅れることで利益を圧迫する要因となっている。
- デジタル化による事務作業の短縮を図ることで、算出された数値を基にした差別化戦略の検討や、商品パッケージの変更など、経営判断に充てる時間を創出したいという意向を持っている。
- 自動化可能な工程を整理し、適正な営業利益(20%程度)を確保するための具体的な検討時間を確保することを目標としている。これら一連の取り組みは、自社のブランディング向上にも繋がると考えている。

DX化を検討中の企業へ

自社の状況、DXに関する知識量や進捗状況に関係なく参加すべき

デジタル化に関する知識が不足している状態であっても、伴走支援者が主体となって改善策を検討するため、まずは参加を申し込むことが推奨される。同事業者は、自身で詳細な効果や実施内容を固めなければならない他の補助金事業と比較して、本事業は参加のハードルが低いと感じている。専門知識がない事業者こそ、自治体が提供する枠組みを活用し、外部の視点を取り入れるべきである。自社のみで完結させようとせず、支援者に委ねる姿勢であっても、業務改善の端緒を開くことが可能である。